

「働き方改革 実践の手引き」は
下記ホームページにて閲覧・ダウンロードできます。

https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/shigoto/it/doc.html

＊ 2021年3月下旬に掲載を予定しています

厚生労働省委託事業

お問合せ先
厚生労働省 労働基準局 労働条件政策課
TEL (03) 5253-1111 (内線5356)

企画・制作
一般社団法人 情報サービス産業協会
〒101-0047 東京都千代田区内神田2-3-4 S-GATE大手町北6F
<http://www.jisa.or.jp/>

改訂 2021年3月



厚生労働省では、企業の皆さまのお役に立てる
人事労務に関する情報をメルマガで配信しています。
登録はこちら ⇒ <http://merumaga.mhlw.go.jp/>

● 著作権について

「働き方改革 実践の手引き」に関しての著作権は厚生労働省が有しています。
本書の内容については、転載・複製を行うことができます。転載・複製を行う場合は、出
所を明記してください。なお、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め厚生労働省 労
働基準局 労働条件政策課(03-5253-1111<内線 5356>)までご相談ください。

● 免責事項

本書の掲載事項の正確性については万全を期しておりますが、厚生労働省は、利用者が
本書の情報をを用いて行う一切の行為について何ら責任を負うものではありません。

情報通信業
情報サービス業編

働き方 改革 実践の手引き

～企業と社員のための働き方改革へ～

特集：DXを牽引するIT業界における
新しい働き方のポイント

目次

はじめに	01
特集. DX を牽引する IT 業界における 新しい働き方のポイント	02
1. なぜ働き方改革が必要か	10
2. 改革に向けた自社の取組レベルを上げる	12
3. 働き方改革の取組事例	22
◆ 株式会社コンセプトアンドデザイン	
◆ 株式会社ワイ・シー・シー	
◆ 株式会社 O S K	
◆ アサヒビジネスソリューションズ株式会社	
4. 各社の働き方改革推進施策の実施状況	30
厚生労働省	33
働き方・休み方改善ポータルサイト	
働き方・休み方改善コンサルタント	
経済産業省	36
第四次産業革命スキル習得講座 (Re スキル講座)	

はじめに

本書の目的

わが国の経済成長の妨げになる困難の根本には、少子高齢化、生産年齢人口減少すなわち人口問題という構造的な問題に加え、イノベーションの欠如による生産性向上の低迷、革新的技術への投資不足があります。日本経済の再生を実現するためには、投資やイノベーションの促進を通じた付加価値生産性の向上と、労働参加率の向上を図ることが必要です。そのためには、働き方改革を推進し、誰もが生きがいを持って、その能力を最大限発揮できる社会を創ることが必要です。

IT 業界では、働く環境の向上を図るために "あるべき働き方" を示し、労働時間の適正化を図り、ワークライフ・バランスを実現し、社員満足度倍増および女性の活躍等を目標として掲げています。また、働く一人ひとりが自身の仕事に誇りを持ち、経営の主体性を保持し、魅力ある産業を実現し、様々な社会的要請に対応して、自らが企業や産業とともに成長できる環境づくりを目指しています。

特に、IT 業界にとってワーク・ライフ・バランスを実現するためには、働き方 (ワークスタイル) を見直し、長年の課題でもある長時間労働を抑制し、年次有給休暇の取得促進を効果的に進めることが必要になります。近年、働き方のトレンドとしては、ダイバーシティの促進により、柔軟性の確保、多様な人材の活躍、ひいては企業の生産性向上を推進するワーク・ライフ・バランスの実現がトレンドとなっています。

本書では、既に多くの IT 企業で取組が進められている働き方改革において、まだ取組を始められていない企業、取組を進めているものの課題を抱える企業、さらなる取組の深化を図りたい企業等、様々な企業に対して、施策の紹介でなく、企業内において働き方改革を推進する実践的なプロセスを解説することを目的としています。

また、2019 年末より発生した新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、急速なテレワークの普及を契機とした「新しい働き方」について、IT 業界の各社への影響や取組状況について新たに特集を設けていますので、ご参照いただければと思います。

本書の位置づけ

厚生労働省では、過去に、IT 業界における長時間労働是正に向けた課題や施策を示した各種ハンドブックを作成・公表してきました。1 つは、人事労務担当者を対象とした「働き方・休み方改善ハンドブック」、もう 1 つは、プロジェクトマネージャを対象とした「働き方改革ハンドブック～長時間労働是正に向けた 15 の勘所～」です。

本書は、各ハンドブックで解説する課題・施策を踏まえ、全社で働き方改革を推進することに主眼を置いた手引き書となっています。本書を読む中で、施策の詳細について知りたい場合には、改めて、2 つのハンドブックを参考にいただければと思います。



●参考● 働き方改革推進のために発注者が抑えておくべきポイント・取組事例をまとめていますので、合わせてご活用ください。
厚生労働省「発注者・受注者で実現する IT 業界の取引環境改善と働き方改革～円滑なプロジェクトの推進に向けて」(2020 年)
https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/shigoto/it/it_kaizen_kaikaku.html